

学校と企業・経営者の交流活動推進委員会

「企業の採用と教育に関するアンケート調査」結果

学校と企業・経営者の交流活動推進委員会（遠藤勝裕委員長）は4月27日、「企業の採用と教育に関するアンケート調査」結果を公表した。

経済同友会では、1999年から「学校と企業・経営者の交流活動」を行っているが、企業の採用のあり方や教育に対する企業の考え方等について、学校関係者の関心は高い。そこで、企業

の実態を定期的に把握し、広く社会に発信していくことが重要と考え、定点観測として本調査を実施した。

本調査は2部構成で、第1部は『企業の採用と教育に関するアンケート』、第2部は『教育に対する企業の協力』からなっている。

第1部の調査は、過去に3回（97年、99年、03年）実施して

おり、今回は2006年調査として実施するもので、この間の変化が把握できるようになっている。第2部は、企業の教育に対する協力・貢献（生徒の職場体験や企業見学の機会の提供、インターンシップ制度の導入、教員の企業体験・研修の機会の提供等）を経済同友会のホームページ上で発信することを目的としている。

《調査結果概略》

第1部「企業の採用と教育に関するアンケート」

1. 企業の新卒採用：選考方法・基準／求める人材について

選考方法・基準については、大学卒、大学院卒、短大卒、専修／専門学校卒ともに、一番重視するのは、「面接の結果」。その次に「筆記試験の成績」「学校での専攻分野」が上位を占める。「出身校」の重要度は極めて低い。また、ビジネスの基本能力等として、最も重視するのは「熱意・意欲」。

2. 大学新卒者の採用について

●「採用時に出身校不問」
31.6%が採用。2003年調査とほぼ同率だが、「全面的に採用」（24.1%）が2003年調査より5.5ポイント増加。

●「年齢制限」
全体の8割（83.4%）で年齢制限なし。2003年調査（78.2%）より増加。

●「大卒採用全体の中での女性の割合」
「今後積極的に増やしていく予定」（22.1%）と「今後自然に増加」（25.4%）を併せた増加見込みは約過半数（47.5%）に達し、特に「積極的に増やす予定」の企業は2003年調査よりも15.3ポイント増加。一方、34.2%の企業が「現在と同じ水準で推移」と考えており、「特に性別を意識しない」との回答も16.3%ある。

●「外国人留学生の採用」
今回は初めての調査であるが、「既に採用している」（48.8%）と「今後採用していく予定」（4.6%）を併せると半数を超える（53.4%）。また「採用している」企業の90.3%が日本人学生と同じ扱いの採用である。

3. 研修制度について

教育研修費は、経済状況の好転を反映して、5年前に比べて6割弱（56.3%）の企業が「増加している」と回答、前回2003年調査よりも大幅に（21.6ポイント）増加。また、増加させた企業のうち、100%以上の増加が24.5%（34社）ある。

4. 教育への企業の協力・貢献について

小・中・高等学校教員の企業職場体験研修の受け入れについて、「現在受け入れている」「今後検討しても良い」との回答は、併せて4割（39.8%）と2003年調査（28.9%）から大幅に増加している。

企業職場体験研修の受け入れ期間は、「3ヵ月程度」までが一番多いが、「数日から2週間程度」の短期間を希望する企業も少なからずみられる。

第2部「教育に対する企業の協力」（回答236社）

(1) 小・中・高校生に職場体験や会社見学の機会を提供している

2006年調査（回答中）
1. 提供している 47社（19.9%）
2. 個別要望により検討している 58社（24.6%）
計105社（44.5%）

(2) 大学生を対象としたインターンシップ制度を導入している

2006年調査（回答中）
1. 導入している 73社（30.9%）
2. 個別要望により導入している 60社（25.4%）
計133社（56.3%）

(3) 小・中・高等学校の教員を対象とした職場体験、研修の機会を提供している

2006年調査（回答中）
1. 提供している 25社（10.6%）
2. 個別要望により検討している 27社（11.4%）
計52社（22.0%）

調査期間・対象について

調査期間：2006年2月13日～3月15日

調査対象：経済同友会 会員所属企業876社

回答総数：250社（回答率28.5%）

回答企業社員数合計：約116万人

回答企業新卒社員採用数合計：約1万9700人※

※大学・大学院・短期大学・専修学校／専門学校卒の合計